



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社

コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大久保 正志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 坂本 信治

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,855	1.2	283	0.3	289	4.5	208	75.3
24年3月期第3四半期	5,786	△0.5	282	△6.6	277	0.2	119	△41.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 191百万円 (60.0%) 24年3月期第3四半期 119百万円 (△36.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	15.38	—
24年3月期第3四半期	8.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	9,227	3,082	33.2	226.45
24年3月期	8,830	2,919	32.8	214.41

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,062百万円 24年3月期 2,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	△1.6	340	△2.0	330	△6.5	220	25.0	16.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	14,090,400 株	24年3月期	14,090,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	570,148 株	24年3月期	570,148 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	13,520,252 株	24年3月期3Q	13,520,311 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による回復効果はありましたが、世界経済の減速、日中問題の悪化、長引く円高を背景に輸出が減少するなど弱含みで推移いたしました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な取引先である自動車産業の生産活動は順調に回復してまいりましたが、下期に入りエコカー補助金の終了により国内生産台数が減少するなど厳しさが増してきております。

鉄鋼産業は、アジア経済の減速に伴う需要の減少や鋼材市況の軟化などにより厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり積極的な販売活動を展開するとともに、経費の見直しと生産の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は58億5千5百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は2億8千3百万円（前年同四半期比0.3%増）、経常利益は2億8千9百万円（前年同四半期比4.5%増）、四半期純利益は2億8百万円（前年同四半期比75.3%増）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けでは、自動車をはじめとする輸送機械関連産業は、震災からの反動やエコカー補助金により生産活動は順調に回復してまいりましたものの、下期に入ってから補助金終了により生産台数が対前年同月比減少するなど厳しさが増してきております。このような中、当社グループは、きめ細かな営業活動を展開した結果、売上高は33億5千8百万円（売上高比率57.4%）と前年同四半期比2.9%増加いたしました。

鉄鋼市場向けでは、鉄鋼産業は国内製造業の海外生産シフトや鋼材市況の軟化などにより粗鋼生産量が前年比減少するなど厳しい環境にありましたが、当社グループは、シェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は10億7千5百万円（売上高比率18.4%）と前年同四半期比5.5%増加いたしました。

溶解炉・環境関連向けでは、工事案件や炉修等により、売上高は8億8千万円（売上高比率15.0%）と前年同四半期比2.5%減少いたしました。

海外市場向けでは、中国・東南アジア向け輸出が円高の影響により減少し、売上高は3億7千4百万円（売上高比率6.4%）と前年同四半期比11.6%減少いたしました。

不動産賃貸事業は、売上高が1億6千8百万円（売上高比率2.9%）と前年同四半期比5.9%減少いたしました。

②セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等事業が46億9千万円（売上高比率79.9%）と前年同四半期比0.9%増加し、営業利益は4億4千7百万円となりました。溶解炉・環境関連向けのエンジニアリング事業は10億1千万円（売上高比率17.2%）と前年同四半期比4.8%増加し、営業利益は5千5百万円となりました。不動産賃貸事業は1億6千8百万円（売上高比率2.9%）と前年同四半期比5.9%減少し、営業利益は9千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比1億4百万円（1.7%）増加し、61億2千7百万円となりました。主なものは、現金及び預金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比2億9千3百万円（10.4%）増加し、31億円となりました。主なものは、建設仮勘定の増加によるものです。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、全体で前連結会計年度末比3億9千7百万円（4.5%）増加し、92億2千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比1億2千3百万円（2.9%）増加し、43億5千2百万円となりました。主なものは、短期借入金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比1億1千1百万円（6.6%）増加し、17億9千3百万円となりました。主なものは、長期借入金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1億6千3百万円（5.6%）増加し、30億8千2百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.2%（前連結会計年度末は32.8%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期までの業績は前年同四半期比増加しておりますが、第4四半期の業績につきましては、景気及び関連産業の業績が不透明であり売上は減少するものと予想されます。

これにより営業利益、経常利益は減少すると予想されますが、当期純利益につきましては、役員退職慰労引当金の税効果調整により、前回発表予想通りとなります。

[通期連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	8,000	420	400	220	16 27
今回修正予想 (B)	7,600	340	330	220	16 27
増減額 (B - A)	△400	△80	△70	—	—
増減率 (%)	△5.0	△19.0	△17.5	—	—
前期実績	7,725	347	353	176	13 04

(参考)

[通期個別業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,500	300	280	150	11 09
今回修正予想 (B)	7,200	240	230	150	11 09
増減額 (B - A)	△300	△60	△50	—	—
増減率 (%)	△4.0	△20.0	△17.9	—	—
前期実績	7,309	246	239	95	7 03

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。